

## セーブ・ザ・チルドレン新報告書

### 「成長のために—社会保護による子どもの栄養不良と経済機会向上への取り組み」

## 概要

社会保護は、貧しい人々の脆弱性を軽減し、極度の欠乏から保護することを目的とした政策です。貧困下に生きる人々の食料へのアクセスを含め、基本ニーズを満たすことに寄与します。社会保護により、栄養不良の直接的また根本的な原因に対応し、栄養不良が子どもたちの生命に与える長期的なダメージを避けることができます

社会保護は、貧困下に生きる人々が自ら関わる経済や社会に完全に参加するために、生活を変革できるようエンパワーする可能性を持ちます。したがって、社会保護は適切に実施された場合、貧しい人々の短期的なニーズに対応できる戦略であると同時に、社会全体に持続可能な利益をもたらす経済的および社会的機会を提供します。

社会保護は、安定期も危機発生時も脆弱な人々を保護するのに重要な役割を果たします。社会保護が危機発生前に導入され、危機発生中も維持された場合、家庭にもたらす悪影響を防ぐ役割を果たすことができます。社会保護は、貧困の破壊的な影響から人々を守り、エンパワーし、生活を変革する可能性があることから、長期的かつ中心的な戦略と捉えられるべきです。

この報告書は、社会保護の構成要素の一つであり、特に栄養不良削減に有効な社会移転に焦点を当てています。社会移転は「世帯や個人に対する、公共事業プログラムを含む現物または現金による予測可能な移転」です。言い換えれば、貧しい人々を貧困から守り、生産的な生活を促進するための、現金や食料、資産の配給で、時には受益者の雇用参加や他活動への参加と引き換えに実施されることもあります。

2008年に発生した金融危機は世界経済に悪影響を与え続けており、広がりがつつあるユーロ圏の経済危機はさらに他の先進国や新興国での成長の鈍化、そして食料および石油価格の世界的高騰などをもたらし、事態は悪化の一途をたどっています。

この世界経済危機の状況において、本報告書は：

- 社会保護が栄養改善と飢餓への取り組みにおいて果たせる役割を提示します。
- 長期的な経済成長にとって良質な栄養摂取が持つ重要性を提示します。
- 政策決定者に対し、各国の状況に合わせた飢餓と栄養不良の削減に資する社会移転の政策策定のための証拠に基づく5つのガイドラインを提示します。
- 経済危機が飢餓と子どもの栄養状態にもたらす影響を検証します。

現在、推定 9 億 2500 万人の世界の人々が飢餓状態にあると言われています。世界銀行の予測と途上国 98 か国のデータを基にセーブ・ザ・チルドレンが分析したところ、ユーロ圏危機の拡大は 2013 年末までに新たに 3,300 万人の人々を飢餓に追いやる可能性があります。経済危機の破壊的な影響は、飢餓に陥る人々や十分なカロリーを摂取できない人々の数のみならず、栄養不良に苦しむ人々の増加にもつながります。

危機に直面している家庭では、安価で栄養価が低い食料に替えたり、食事の回数を減らすなど、栄養を脅かす方法で事態に対応していかなければならず、このような状況では特に子どもたちが苦しむこととなります。幼い子どもたちや妊産婦、授乳期の母親の栄養が蔑ろにされた場合、子どもの身体的成長と認識の発達に長期的な損傷を残す可能性があり、時には不可逆となるケースもあります。

栄養不良は毎年 260 万人の子どもの死亡の間接的原因になっており、世界の子どもの死亡の 3 分の 1 を占めています。さらに生存している子どもの身体的および認識の発達に対し、栄養不良は子どもたちの人生における機会と社会への貢献に長期的な悪影響をもたらします。幼少期の栄養不良は生産性の低減とも関係しており、発育障害の子どもたちが成人した時、通常に成長した子どもたちと比較すると約 20%も収入が低くなると予測されています。

本報告書は、子どもの発達に対する栄養不良の悪影響と栄養改善および経済的機会の向上のために社会移転が持つ可能性に基づき、社会移転プログラムが途上国の短期的回復と長期的発展計画に統合されるべきであると提唱しています。

社会保護は数多くの経済的利益をもたらす可能性があり、その中には以下のような施策を通じて栄養や食料安全保障を促進するものもあります：

- 食料への歳出と栄養の多様性を増加
- 農業への投入を含め、生産的資産への投資を強化
- 食料市場の需要を刺激

しかし、社会保護は飢餓や栄養に経済的利益や他のポジティブな影響をもたらす得るにもかかわらず、歴史的に社会保護に強いコミットメントを示してきた国々でさえも、経済危機以降はそれまでの社会保護への投資レベルを維持できていないことがわかっています。これまで社会保護に多大な投資を行ってきたとされる 15 か国のうち、3 分の 2 が 2008 年以降、社会保護への歳出を削減しており、さらなる削減を予定している国々もあります。社会保護が持つ成長促進、貧困削減、そして栄養改善へのポテンシャルを考えると、このような歳出削減は世界規模での不経済を意味します。

国家政府に加え、国際ドナーや G8 および G20 などにも、社会保護への投資という点において明確な役割があります。途上国政府が長期的な開発に投資できるよう、豊かな国は最貧の国々が社会移転に投資することを支援すべきです。社会移転が持つ飢餓防止へのポテンシャル活かすには、社会保護プログラムが危機発生の前段階から構築され、また危機発生の最中にも同プログラムへの投資が維持されることが重要です。

## 提言

社会移転は安定期においても危機発生時においても、飢餓と栄養不良に対応するための効果的な政策ツールです。

私たちは途上国政府に対し、以下を求めます：

- 社会移転プログラムを飢餓や栄養不良に対応する主要政策ツールとして、安定期においても、また容易に拡張可能で有効な危機対応ツールとしても強化する。緊急事態への備えは最も信頼できる保険である。
- 社会移転の栄養におけるインパクトを向上させるため、以下のガイドラインを各国の状況に応じて適応する。
  1. 社会移転プログラムは、長期的なコミットメントと幅広い適応で支えられるべきである。
  2. 現金支給は栄養価の高い食料にかかる費用を反映させ、価格の上昇に応じて調整されるべきである。
  3. 社会移転プログラムの実施は時機に適しかつ利便性があることが求められる。
  4. 社会移転は幅広い栄養対応策と統合されるべきであるが、条件制限を規定とすべきではない。
  5. 社会移転プログラムが確実に女性と子どものために機能するようにすべきである。

私たちは G20 や二国間および多国間ドナーに対して、途上国における社会移転を以下のとおり促進することを求めます：

- 社会移転プログラムの構築を支援するために、以下を通じて複数年にわたる資金投入を拡張する：
  - 一 国際開発協会の第 17 回増資ラウンドで社会移転を特別テーマの一つとして優先するよう、世界銀行に求める。
  - 一 短期的には世界銀行が運営する緊急社会対応信託基金に追加資金を提供する。
- 国際通貨基金に対し、低所得国が社会保護プログラムに投資できるよう「社会的支出の床」を必ずプログラムに含めることを求める。
- 社会移転プログラムに長期的に投資できるよう、社会的出資や課税基準の引き上げなど、国内歳入の重要性に鑑みた国内歳入増加策を支援する。これには税務関連機構の強化、およ

び企業の透明性や資金の秘密性の撤廃など、徴税における国際的制約への取り組みも関わってくる。

- 2012年6月のG20サミットで設立が期待されている社会保護共同体に対し、2012年末までに全ての低所得国において栄養改善におけるポテンシャルを含む社会保護プログラムの緊急調査の実施を課す。この調査は、G20主要国が社会保護の見本例を共有する「G20知識共有プラットフォーム」との連動で実施されるべきである。
- 社会移転プログラムの効果を実証するために、栄養分野における社会移転プログラムのインパクトを評価する。